

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	179,396	流 動 負 債	65,406
現金及び預金	499	支払手形	7,202
受取手形	3,581	買掛金	19,709
売掛金	81,481	リース債務	272
番組勘定及びその他の製作品	9,890	未払金	15,426
貯蔵品	80	未払費用	8,056
前渡金	6,503	未払法人税等	2,251
前払費用	2,092	未払消費税等	1,726
繰延税金資産	2,204	前受金	1,386
預け金	71,810	預り金	4,693
その他流動資産	1,408	従業員預り金	2,931
貸倒引当金	△157	返品調整引当金	33
		役員賞与引当金	26
		その他流動負債	1,689
固 定 資 産	85,432		
有 形 固 定 資 産	56,467	固 定 負 債	26,495
建築物	28,520	長期リース債務	353
構築物	491	退職給付引当金	25,507
機械及び装置	8,269	資産除去債務	427
航空機	0	その他固定負債	206
車両運搬具	25		
工具器具備品	1,639	負 債 合 計	91,901
土地	16,467		
建設仮勘定	1,054	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	8,223	株 主 資 本	172,927
ソフトウェア	8,037	資 本 金	8,800
その他無形固定資産	185	資 本 剰 余 金	153,017
投 資 其 他 の 資 産	20,742	資本準備金	2,200
投資有価証券	199	その他資本剰余金	150,817
関係会社株式	1,372	利 益 剰 余 金	11,110
その他の関係会社有価証券	41	その他利益剰余金	11,110
長期前払費用	357	繰越利益剰余金	11,110
繰延税金資産	8,023		
差入保証金	8,356	純 資 産 合 計	172,927
その他投資	2,757		
貸倒引当金	△365	負 債 ・ 純 資 産 合 計	264,829
資 産 合 計	264,829		

損 益 計 算 書

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		310,012
売 上 原 価		215,682
売 上 総 利 益		94,330
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		83,579
営 業 利 益		10,750
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	129	
受 取 貸 貸 料	285	
業 務 受 託 収 入	68	
雑 収 入	138	622
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29	
貸 貸 費 用	249	
為 替 差 損	150	
雑 損 失	9	438
経 常 利 益		10,934
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
会 員 権 売 却 益	0	1
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	38	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	213	
貸 倒 引 当 金 繰 入	29	
そ の 他	10	291
税 引 前 当 期 純 利 益		10,644
法人税、住民税及び事業税	4,979	
法 人 税 等 調 整 額	245	5,225
当 期 純 利 益		5,419

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰余金	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	8,800	2,200	150,817	8,719	170,537	170,537
会計方針の変更による累積的影響額				5,571	5,571	5,571
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,800	2,200	150,817	14,290	176,108	176,108
当 期 変 動 額						
剰余金の配当				△8,600	△8,600	△8,600
当 期 純 利 益				5,419	5,419	5,419
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△3,180	△3,180	△3,180
当 期 末 残 高	8,800	2,200	150,817	11,110	172,927	172,927

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

番組勘定及びその他の製作品……………個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………定率法によっております。
(リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- 無形固定資産……………定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……出版物の返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理………税抜方式によっております。

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が8,656百万円減少し、繰越利益剰余金が5,571百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権および債務

短期金銭債権	72,110百万円
長期金銭債権	6,539百万円
短期金銭債務	600百万円
長期金銭債務	1百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 78,386百万円

3. 当事業年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物84百万円、構築物46百万円、機械及び装置335百万円、工具器具備品77百万円、ソフトウェア15百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

4. 保証債務

被保証者	保証金額(百万円)	保証債務の内容
従業員	441	住宅取得資金借入保証

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

売	上	高	1,021百万円
仕	入	高	792百万円
販売費及び一般管理費			7,656百万円
営業取引以外の取引高			343百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	2,000株
------	--------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,600	4,300,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,400	2,700,000	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

購入番組再放映権評価損	537百万円
未払事業税	227
未払賞与	1,065
貸倒引当金	154
退職給付引当金	8,239
その他	1,060
繰延税金資産小計	11,284百万円
評価性引当額	△434
繰延税金資産合計	10,849百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	507百万円
除去費用資産計上額	114百万円
繰延税金負債合計	621百万円
繰延税金資産の純額	10,228百万円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」および「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,001百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,001百万円増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要資金は通常の営業活動により獲得した資金から充当することを基本方針としており、借入については、設備投資などの投資資金が必要になった都度、検討することとしております。

一時的な余資は、親会社である㈱フジ・メディア・ホールディングスが提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金集中制度を利用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、取引先管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、CMSによる資金集中制度の結果発生するものであり、信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券および関係会社株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式ですが、非上場株式であり市場価格がないことから、定期的に取り先企業の財務状況等を把握しております。

その他の関係会社有価証券は、投資事業組合への出資であり、定期的に決算報告書入手し財務状況等を把握するとともに、直近の決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法により評価しております。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
<u>資 産</u>			
(1)現金及び預金	499	499	—
(2)受 取 手 形	3,581	3,581	—
(3)売 掛 金	81,481	81,481	—
(4)預 け 金	71,810	71,810	—
<u>負 債</u>			
(1)支 払 手 形	7,202	7,202	—
(2)買 掛 金	19,709	19,709	—
(3)未 払 金	15,426	15,426	—

注1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金並びに(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、および(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注2. 非上場株式（貸借対照表計上額1,542百万円）および投資事業組合出資金（貸借対照表計上額71百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記金額には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

当社は、東京都その他の地域において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区	146,200	認定放送持株会社	被所有 直接 100%	建物の賃借 役員の兼任	賃料の支払	7,716	前払費用 差入保証金	694 6,539

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

建物の賃借は、本社建物に係るものであり、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 86,463,637円88銭
- 1株当たり当期純利益 2,709,514円14銭